

PayPay投信AIプラス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第12期

（2022年11月10日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信AIプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第12期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
3期 (2018年5月10日)	円 12,455	円 0	% 2.7	% 90.5	% —	% 8.1	百万円 30,209
4期 (2018年11月12日)	11,394	0	△8.5	86.1	—	13.5	31,870
5期 (2019年5月10日)	10,331	0	△9.3	92.7	—	7.7	28,921
6期 (2019年11月11日)	11,531	0	11.6	89.8	—	8.9	29,652
7期 (2020年5月11日)	9,854	0	△14.5	91.1	—	9.4	22,608
8期 (2020年11月10日)	11,171	0	13.4	100.8	—	8.2	23,173
9期 (2021年5月10日)	13,234	0	18.5	92.4	—	8.0	16,506
10期 (2021年11月10日)	13,536	0	2.3	94.8	—	4.8	13,884
11期 (2022年5月10日)	12,873	0	△4.9	91.9	—	7.4	12,339
12期 (2022年11月10日)	13,033	0	1.2	94.0	—	6.6	12,031

*基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率			
(期首) 2022年5月10日	円 12,873	% —	% 91.9	% —	% 7.4
5月末	13,061	1.5	93.2	—	7.5
6月末	12,626	△1.9	91.7	—	8.4
7月末	12,906	0.3	91.4	—	8.7
8月末	13,050	1.4	92.3	—	7.7
9月末	12,330	△4.2	91.6	—	8.4
10月末	12,837	△0.3	93.3	—	6.6
(期末) 2022年11月10日	13,033	1.2	94.0	—	6.6

*期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

■当期の運用実績

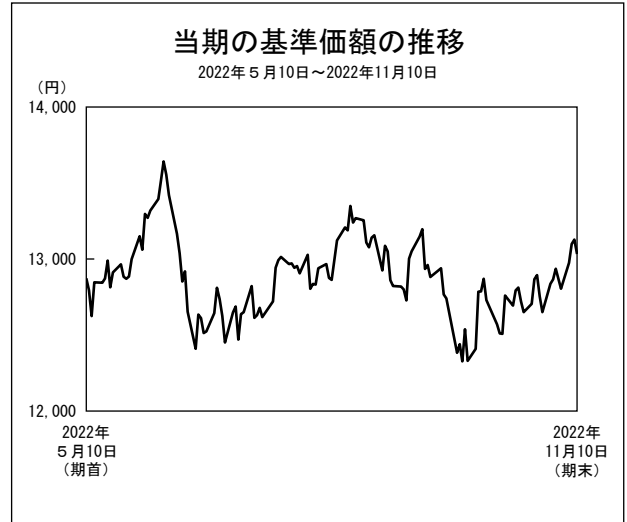
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、13,033円となり、前期末との比較では1.2%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

参議院選挙での自民党の勝利や欧米の金融引締め姿勢が和らぐとの期待感などを背景に国内株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第12期
	2022年5月11日 ～2022年11月10日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,972円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は底堅く推移しました。

国内株式市場は米国のインフレ動向や中国の新型コロナウイルスの感染状況などをにらみつつ、2022年6月にかけて方向感なく推移しました。その後は、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国のインフレ指標が市場予想を下回る伸びにとどまったことなどを背景に上昇基調で推移しました。9月にかけては、米国のジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長によるタカ派的な発言を受けて米国株式市場が下落したことなどから売りに押される展開となりましたが、欧米の金融引締め姿勢が和らぐとの期待感などを背景に期末にかけて再び堅調な動きとなりました。

■当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

■今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、信用取引や株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第12期		項 目 の 概 要
	(2022. 5. 11～2022. 11. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0.510%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,801円です。
（投信会社）	(30)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0.268	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(34)	(0.266)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(1)	(0.009)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	101	0.797	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

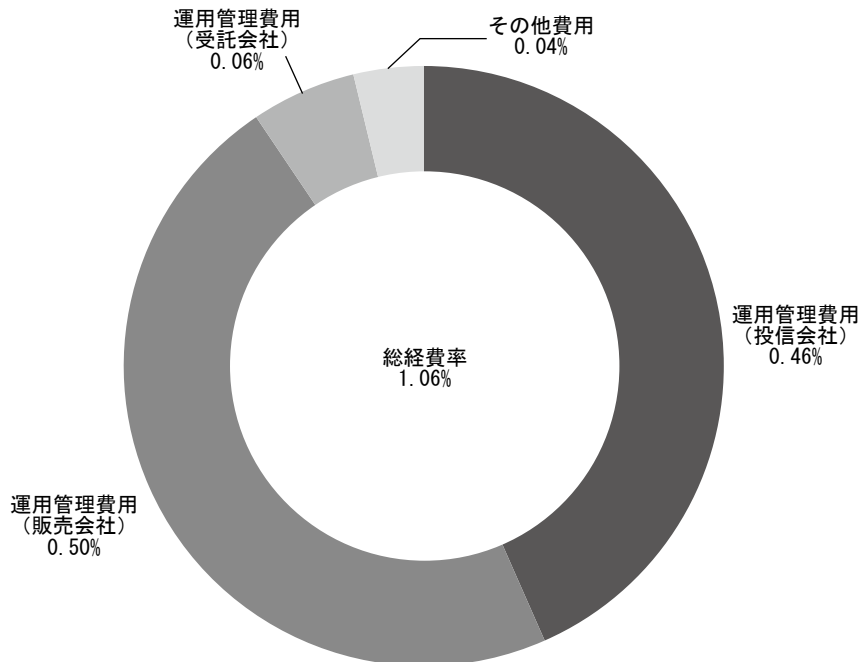
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年5月11日から2022年11月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	19,007 (69)	40,610,484 (-)	18,683	40,636,822

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	2,834	3,010	-	-

*単位未満は切捨て。

* -印は該当なし。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,247,307千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,146,307千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	7.28

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（自2022年5月11日 至2022年11月10日）

● 株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研工業	286.1	926,616	3,238	トヨタ自動車	459.8	910,034	1,979
豊田自動織機	112.1	872,826	7,786	ソフトバンクグループ	132.9	716,335	5,390
I N P E X	496.4	724,075	1,458	日本電信電話	160.8	624,999	3,886
三井物産	226.3	705,574	3,117	ソニーグループ	59.2	624,884	10,555
日本郵船	145.9	660,462	4,526	パナソニック ホールディングス	495.7	549,761	1,109
日本電気	126.5	628,305	4,966	S U B A R U	223.3	522,446	2,339
マツダ	542.8	579,517	1,067	豊田自動織機	65	521,578	8,024
川崎汽船	128.2	560,511	4,372	スズキ	117.3	505,868	4,312
ソフトバンクグループ	104.3	555,936	5,330	任天堂	25.5	491,458	19,272
大成建設	135.5	533,923	3,940	K D D I	111.6	479,703	4,298

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2022年5月11日 至2022年11月10日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	40,610	—	0.0	40,636	—	0.0
株 式 先 物 取 引	2,834	—	0.0	3,010	—	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	700	993	—

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	32,338千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはZホールディングス株式会社、ソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社です。

■組入資産の明細 (2022年11月10日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(3.8%)				富士フィルムホールディングス	4	—	—
三井松島ホールディングス	—	17.9	47,936	資生堂	13	—	—
I N P E X	31.9	247.1	385,723	ライオン	17.9	—	—
建設業(5.8%)				デクセリアルズ	5.3	—	—
ショーボンドホールディングス	9.5	—	—	ニフコ	16.8	—	—
ミライト・ワン	31.5	—	—	ユニ・チャーム	9.4	—	—
大成建設	13.8	59.3	247,577	医薬品(4.3%)			
戸田建設	48.7	—	—	武田薬品工業	30.2	—	—
熊谷組	—	35.5	90,702	アステラス製薬	27.5	—	—
住友林業	—	79	178,540	住友ファーマ	—	161.4	162,207
きんでん	46.6	96.6	140,456	塩野義製薬	8.4	—	—
エクシオグループ	14.4	—	—	中外製薬	18.5	—	—
インフロニア・ホールディングス	31.4	—	—	エーザイ	3.9	—	—
食料品(1.2%)				小野薬品工業	13.3	—	—
日清製粉グループ本社	19.9	—	—	久光製薬	—	41	147,600
江崎グリコ	—	36.5	129,575	ツムラ	11.4	—	—
森永乳業	10.9	—	—	第一三共	34	—	—
ヤクルト本社	8.1	—	—	大塚ホールディングス	11.5	—	—
アサヒグループホールディングス	5.8	—	—	大正製薬ホールディングス	10.5	32.9	176,673
キリンホールディングス	14.7	—	—	ペプチドリーム	15.8	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	30.6	—	—	石油・石炭製品(-%)			
キッコーマン	4.5	—	—	出光興産	6.5	—	—
味の素	8.6	—	—	ENEOSホールディングス	45.2	—	—
カゴメ	6.6	—	—	ゴム製品(-%)			
日清食品ホールディングス	4.8	—	—	ブリヂストン	15.3	—	—
日本たばこ産業	29.1	—	—	ガラス・土石製品(1.2%)			
繊維製品(-%)				A G C	8.5	—	—
東レ	79.9	—	—	日本電気硝子	—	51.8	129,862
パルプ・紙(-%)				日本特殊陶業	22.4	—	—
王子ホールディングス	51.5	—	—	鉄鋼(5.9%)			
化学(3.8%)				日本製鉄	16.9	183.2	398,276
旭化成	52.8	—	—	J F Eホールディングス	7.7	—	—
昭和電工	14.9	—	—	大和工業	—	31.5	149,152
日産化学	2.5	—	—	丸一鋼管	—	42.6	118,683
東ソー	—	118	181,838	非鉄金属(2.6%)			
トクヤマ	—	52.8	93,931	三菱マテリアル	14	—	—
信越化学工業	7.5	—	—	住友金属鉱山	3.2	67.8	293,574
日本酸素ホールディングス	5.6	—	—	DOWAホールディングス	4	—	—
カネカ	12.9	—	—	住友電気工業	32	—	—
J S R	13.6	—	—	アサヒホールディングス	17.2	—	—
三菱ケミカルグループ	43.2	—	—	金属製品(1.2%)			
住友ベークライト	—	28.4	116,440	東洋製罐グループホールディングス	—	89.2	139,598
ミライアル	—	21.8	35,490	機械(4.6%)			
A D E K A	13.4	—	—	オークマ	—	21	104,790
花王	9.8	—	—	アマダ	—	156.2	165,884
関西ペイント	22.4	—	—	牧野フライス製作所	—	19.3	87,911
D I C	1.9	—	—	ディスコ	1.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
SMC	1.1	—	—
小松製作所	27.1	—	—
クボタ	17.1	—	—
荏原製作所	6.4	—	—
ダイキン工業	5.1	—	—
ダイフク	6.3	—	—
SANKYO	—	32.1	159,537
ホシザキ	5.7	—	—
三菱重工業	16.7	—	—
電気機器(5.2%)			
日清紡ホールディングス	—	105.1	107,202
イビデン	6.8	—	—
ブラザー工業	20.2	—	—
ミネベアミツミ	14.4	—	—
日立製作所	26	—	—
東芝	7.1	—	—
三菱電機	22.7	—	—
マブチモーター	9.2	—	—
日本電産	13.4	—	—
オムロン	8.8	—	—
日本電気	6.9	63.2	294,512
富士通	3.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	34.5	—	—
パナソニック ホールディングス	56.7	—	—
アンリツ	18.1	—	—
ソニーグループ	29	—	—
TDK	6.4	—	—
横河電機	13.1	—	—
堀場製作所	5.4	—	—
アドバンテスト	4.6	—	—
キーエンス	3.9	—	—
シスメックス	4.3	—	—
メガチップス	—	24.5	61,862
レーザーテック	2.7	—	—
スタンレー電気	24.3	—	—
ウシオ電機	—	75.4	125,767
ファナック	3.7	—	—
ローム	1.5	—	—
京セラ	5.4	—	—
村田製作所	12.7	—	—
キャノン	27.3	—	—
東京エレクトロン	3	—	—
輸送用機器(14.1%)			
トヨタ紡織	—	84.3	161,181
豊田自動織機	8	55.1	416,005
デンソー	5.8	—	—
日産自動車	94	—	—
トヨタ自動車	242.3	—	—
アイシン	6.7	—	—
マツダ	—	232.3	235,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
本田技研工業	22.5	201.2	661,746
スズキ	14.4	—	—
SUBARU	19	—	—
ヤマハ発動機	16.4	—	—
シマノ	1.5	—	—
ティ・エス テック	—	79.9	122,966
精密機器(2.8%)			
テルモ	16.9	—	—
ニコン	—	139.2	206,155
オリコンパス	27.7	—	—
HOYA	8.9	—	—
シチズン時計	—	187.2	114,940
メニコン	10.9	—	—
その他製品(5.4%)			
パンダイナムコホールディングス	5.1	—	—
パイロットコーポレーション	8.8	—	—
凸版印刷	15	104	225,472
大日本印刷	—	86.7	252,990
任天堂	2.5	—	—
コクヨ	—	68.6	127,664
電気・ガス業(—%)			
東京電力ホールディングス	59.1	—	—
関西電力	15.2	—	—
東北電力	60.7	—	—
電源開発	9.9	—	—
東京瓦斯	15.1	—	—
陸運業(1.1%)			
東日本旅客鉄道	11.6	—	—
西日本旅客鉄道	3.7	—	—
東海旅客鉄道	5.7	—	—
近鉄グループホールディングス	4.7	—	—
阪急阪神ホールディングス	3.6	—	—
南海電気鉄道	29.2	—	—
セイノーホールディングス	—	109.7	127,252
S Gホールディングス	23.2	—	—
海運業(8.3%)			
日本郵船	1.9	129.3	348,140
商船三井	19.4	103.9	319,492
川崎汽船	—	103.3	267,133
空運業(—%)			
日本航空	14.8	—	—
ANAホールディングス	17.2	—	—
倉庫・運輸関連業(—%)			
上組	12.5	—	—
情報・通信業(1.1%)			
ネクソン	6.5	—	—
野村総合研究所	8.9	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	126.3	128,573
オービック	2.1	—	—
Zホールディングス	101.2	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	7.3	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	18.5	—	—
日本電信電話	39.3	—	—
KDDI	32	—	—
ソフトバンク	69.1	—	—
光通信	3.3	—	—
GMOインターネットグループ	12.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	9.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	—	—
コナミグループ	5.3	—	—
ソフトバンクグループ	28.6	—	—
卸売業(14.6%)			
双日	39.6	—	—
アルフレッサ ホールディングス	—	91.4	149,256
神戸物産	5.9	—	—
メディカルホールディングス	—	94.3	168,419
アズワン	5.5	—	—
伊藤忠商事	30.5	—	—
丸紅	64.7	—	—
長瀬産業	43.9	—	—
三井物産	30.5	182.1	689,248
住友商事	21	211.7	466,269
三菱商事	33.6	—	—
リリカラ	—	43	27,348
ミスミグループ本社	11.9	—	—
スズケン	—	46.9	153,832
小売業(4.6%)			
エディオン	—	82.2	100,366
マツキヨココカラ&カンパニー	12.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	16.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	11.3	—	—
西松屋チェーン	—	65	87,360
ゼンショーホールディングス	28	—	—
青山商事	—	61.3	59,767
しまむら	—	15.2	185,288
イオン	30.7	—	—
平和堂	—	44.9	86,522
ヤマダホールディングス	66.8	—	—
ニトリホールディングス	2.5	—	—
ファーストリテイリング	0.3	—	—
銀行業(—%)			
めぶきフィナンシャルグループ	163.8	—	—
ゆうちょ銀行	66	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	106.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270.2	—	—

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
りそなホールディングス	34.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	35.5	—	—	
八十二銀行	178.8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	16.3	—	—	
証券、商品先物取引業(—%)				
SBIホールディングス	12.8	—	—	
大和証券グループ本社	96.4	—	—	
野村ホールディングス	98.7	—	—	
保険業(—%)				
SOMPOホールディングス	8.5	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	6	—	—	
第一生命ホールディングス	25.5	—	—	
東京海上ホールディングス	11.6	—	—	
T&Dホールディングス	26.3	—	—	
その他金融業(—%)				
全国保証	5.2	—	—	
オリックス	40.7	—	—	
不動産業(—%)				
ヒューリック	44.3	—	—	
三井不動産	21.2	—	—	
三菱地所	29.8	—	—	
東京建物	18	—	—	
住友不動産	14.9	—	—	
サービス業(8.4%)				
MIXI	—	49.2	114,340	
日本M&Aセンターホールディングス	23.5	—	—	
エムスリー	11.5	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	70.7	131,502	
博報堂DYホールディングス	—	156.3	194,593	
電通グループ	7.4	68.6	305,956	
H.U.グループホールディングス	—	38.4	107,750	
オリエンタルランド	5.3	—	—	
リゾートトラスト	24	—	—	
ビー・エム・エル	—	30	99,300	
楽天グループ	38.4	—	—	
リクルートホールディングス	35.3	—	—	
日本郵政	12.5	—	—	
セコム	2.3	—	—	
合計	株数、金額	4,760	5,153	11,313,691
	銘柄数(比率)	200	60	(94.0%)

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 793	百万円 -	百万円 11

* 単位未満は切捨て。

* -印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成 (2022年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,313,691	% 93.2
コーポレートローン等、その他	828,202	6.8
投資信託財産総額	12,141,893	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,141,893,457
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	661,157,807
株 式 (評 価 額)	11,313,691,700
未 収 入 金	11,312,450
未 収 配 当 金	137,341,500
差 入 委 託 証 拠 金	18,390,000
(B)負 債	110,721,724
未 払 解 約 金	46,523,008
未 払 信 託 報 酬	61,933,397
未 払 利 息	1,266
そ の 他 未 払 費 用	2,264,053
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	12,031,171,733
元 本	9,231,002,617
次 期 繰 越 損 益 金	2,800,169,116
(D)受 益 権 総 口 数	9,231,002,617口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,033円

■損益の状況

(自2022年5月11日 至2022年11月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	165,241,015
受 取 配 当 金	165,404,583
取 得 利 息	21
そ の 他 収 益 金	128,372
支 払 利 息	△291,961
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△5,348,668
売 買 益	1,296,640,704
売 買 損	△1,301,989,372
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	53,499,287
取 引 益	59,795,327
取 引 損	△6,296,040
(D)信 託 報 酬 等	△64,197,450
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	149,194,184
(F)前 期 繰 越 損 益 金	980,489,411
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,670,485,521
(配 当 等 相 当 額)	(1,885,156,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△214,670,538)
(H)計 (E + F + G)	2,800,169,116
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	2,800,169,116
追 加 信 託 差 損 益 金	1,670,485,521
(配 当 等 相 当 額)	(1,885,156,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△214,670,538)
分 配 準 備 積 立 金	1,782,296,253
繰 越 損 益 金	△652,612,658

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・ 期首元本額 9,585,281,745円
- ・ 期中追加設定元本額 432,950,743円
- ・ 期中一部解約元本額 787,229,871円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。